

平成25年度 普通会計決算見込みのポイント

大分県

1 豪雨災害からの復旧・復興に引き続き取り組むとともに、国の緊急経済対策を受け入れ、13か月予算として切れ目のない景気・雇用対策を推進したことから、歳出は4年ぶりに増加一方で、県税の2年連続の増収や行革実践力の発揮により、実質収支の黒字幅を拡大し、2年ぶりに単年度収支の黒字を確保

◆歳入 595,975百万円 (+4.6%)

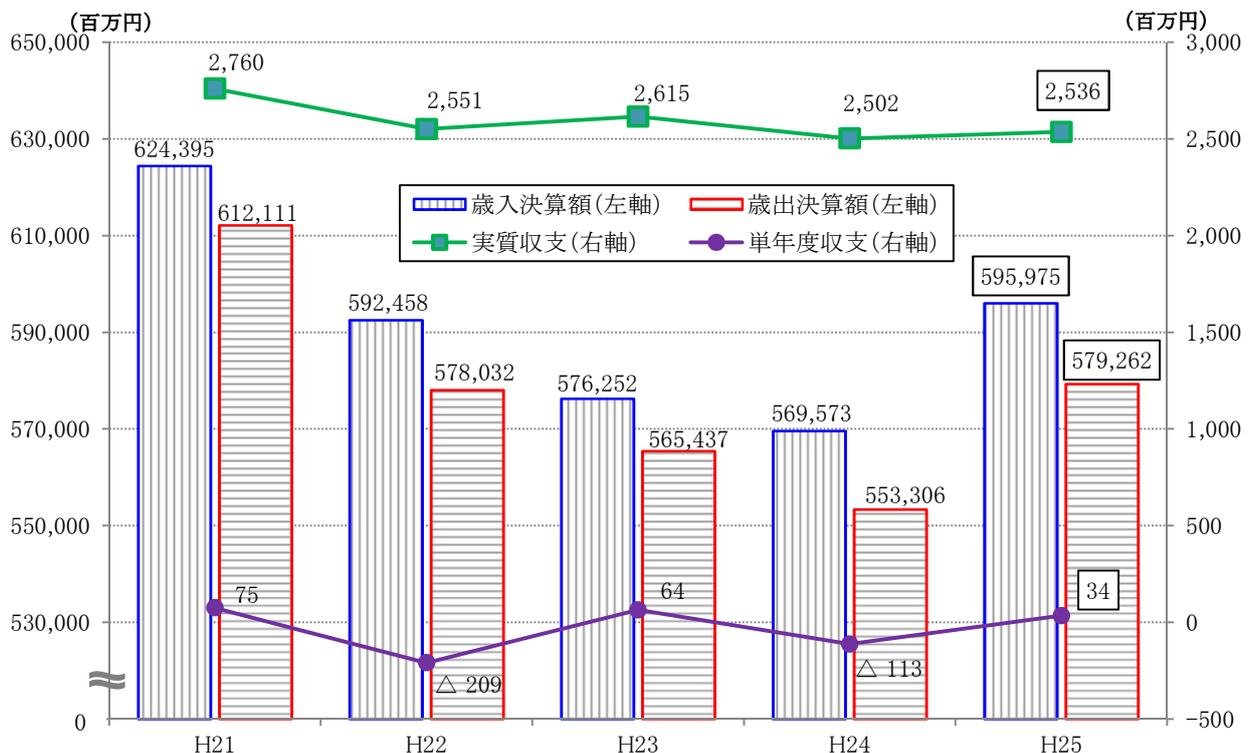
・輸出産業を中心とした企業業績の回復などにより法人二税、地方消費税等を中心に増収したことなどから県税が2年連続で増加するとともに、災害復旧事業や国の緊急経済対策に伴う国庫支出金が増加。一方で、地方交付税は、地方公務員給与の特例減額により減少。

◆歳出 579,262百万円 (+4.7%)

・投資的経費は、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興や防災・減災対策を推進したことから、2年連続で増加。一方で、義務的経費は、金利の低下等により公債費が減少するとともに、給与の特例減額等により人件費が減少したことで3年連続の減少。

◆実質収支 H24 2,502百万円 (黒字) →H25 2,536百万円 (黒字)

◆単年度収支 H24 ▲113百万円 (赤字) →H25 34百万円 (黒字)



2 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費など義務的経費の減少により3年ぶりに大幅に改善。実質公債費比率も低下するなど、財政指標は着実に改善

◆経常収支比率 H24 95.4% →H25 92.5%

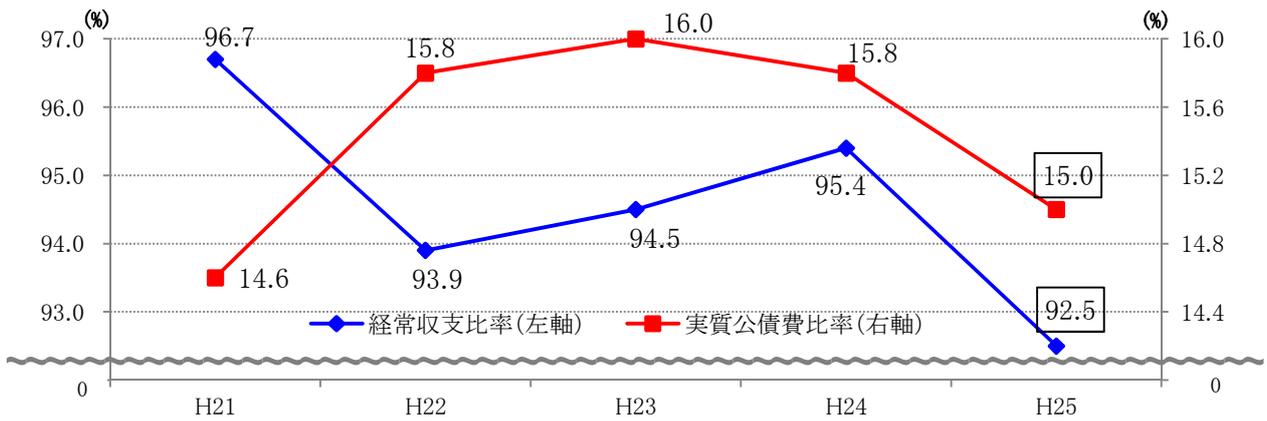
《財政健全化4指標》 ※【基準】：早期健全化基準

◆実質公債費比率 H24 15.8% →H25 15.0% 【基準 25.0%】

◆将来負担比率 H24 181.2% →H25 173.0% 【基準 400.0%】

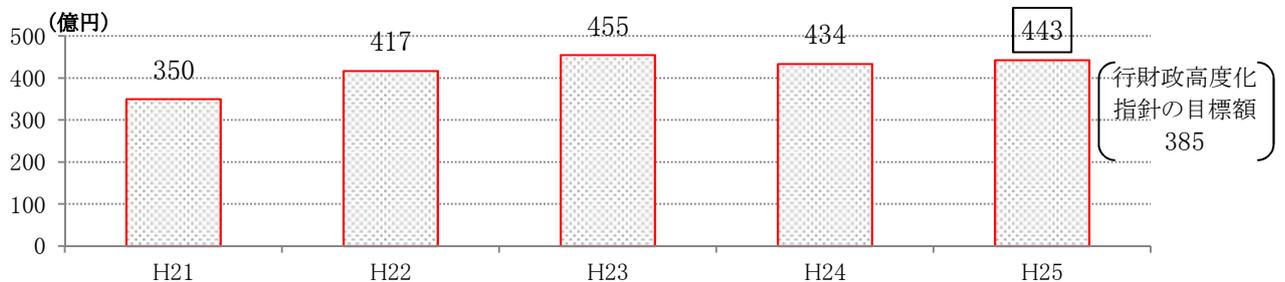
◆実質赤字比率 H24なし(参考▲0.76%) →H25なし(参考▲0.78%) 【基準 3.75%】

◆連結実質赤字比率 H24なし(参考▲5.71%) →H25なし(参考▲5.71%) 【基準 8.75%】



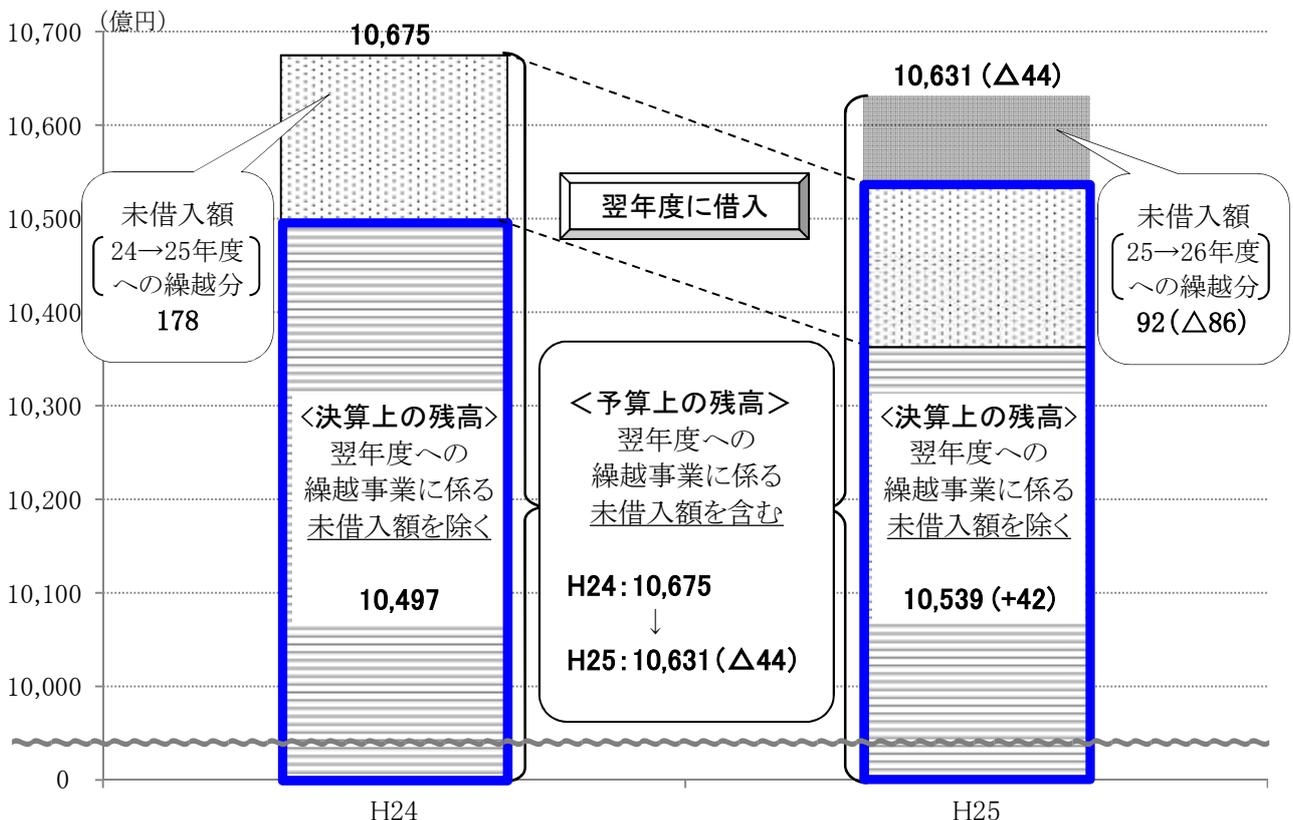
3 県税の増加などにより、財政調整用基金残高は行財政高度化指針の目標額以上を確保
 予算上の県債残高は着実に減少するものの、決算上は繰越事業に係る未借入額の影響により
 増加。なお、臨時財政対策債を除く県債残高は12年連続で減少

◆ 財政調整用基金残高 H24 434億円 → H25 443億円 (+ 9億円)



◆ 県債残高 H24 10,497億円 → H25 10,539億円 (+ 42億円)

(臨時財政対策債除く県債残高 7,372億円 → 7,115億円 ▲257億円) ※12年連続で減少



○問い合わせ先: 財政課 金子
 直通: (097) 506-2362

平成25年度大分県普通会計決算見込みについて

大分県総務部財政課

平成26年8月19日

1 収支の状況

平成25年度は、前年度に発生した豪雨災害からの復旧・復興に引き続き全力を挙げて取り組むとともに、国の緊急経済対策を受け入れ景気・雇用対策にも力を注いだ結果、決算額としては、4年ぶりに歳入・歳出ともに増加することとなった。

歳入については、県税が、企業業績の回復等により2年連続で増加するとともに、国庫支出金が、災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う交付金創設等により増加した。一方で、地方公務員給与の特例減額を前提として算定された地方交付税などが減少したものの、歳入全体では前年度に比べ4.6%の増となった。

歳出については、豪雨災害に伴う災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う公共事業費等の投資的経費、新たに創設された国の「地域の元気臨時交付金」に係る基金積立金が増加した。一方で、給与の特例減額等による人件費の減少など、義務的経費は3年連続の減少となったが、歳出全体では前年度に比べ4.7%の増となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、「行財政高度化指針」に基づき、県税徴収率の向上など歳入確保や不断の歳出削減に取り組んだことにより、引き続き黒字を確保するとともに、実質収支の差引きである単年度収支についても、2年ぶりに黒字となった。

(単位：千円)

区 分	25年度	24年度	差 引
歳入決算額 (A)	595,975,301	569,572,572	(4.6%) 26,402,729
歳出決算額 (B)	579,262,214	553,305,191	(4.7%) 25,957,023
歳入歳出差引 (A-B) (C)	16,713,087	16,267,381	445,706
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	14,177,201	13,765,094	412,107
実質収支 (C-D) (E)	2,535,886	2,502,287	33,599
単年度収支 (F)	33,599	△ 112,222	145,821
財政調整基金積立額 (G)	819,086	1,662,310	△ 843,224
地方債繰上げ償還額 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	820,000	3,288,000	△ 2,468,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	32,685	△ 1,737,912	1,770,597

図 1-1 (歳入・歳出決算額の推移)

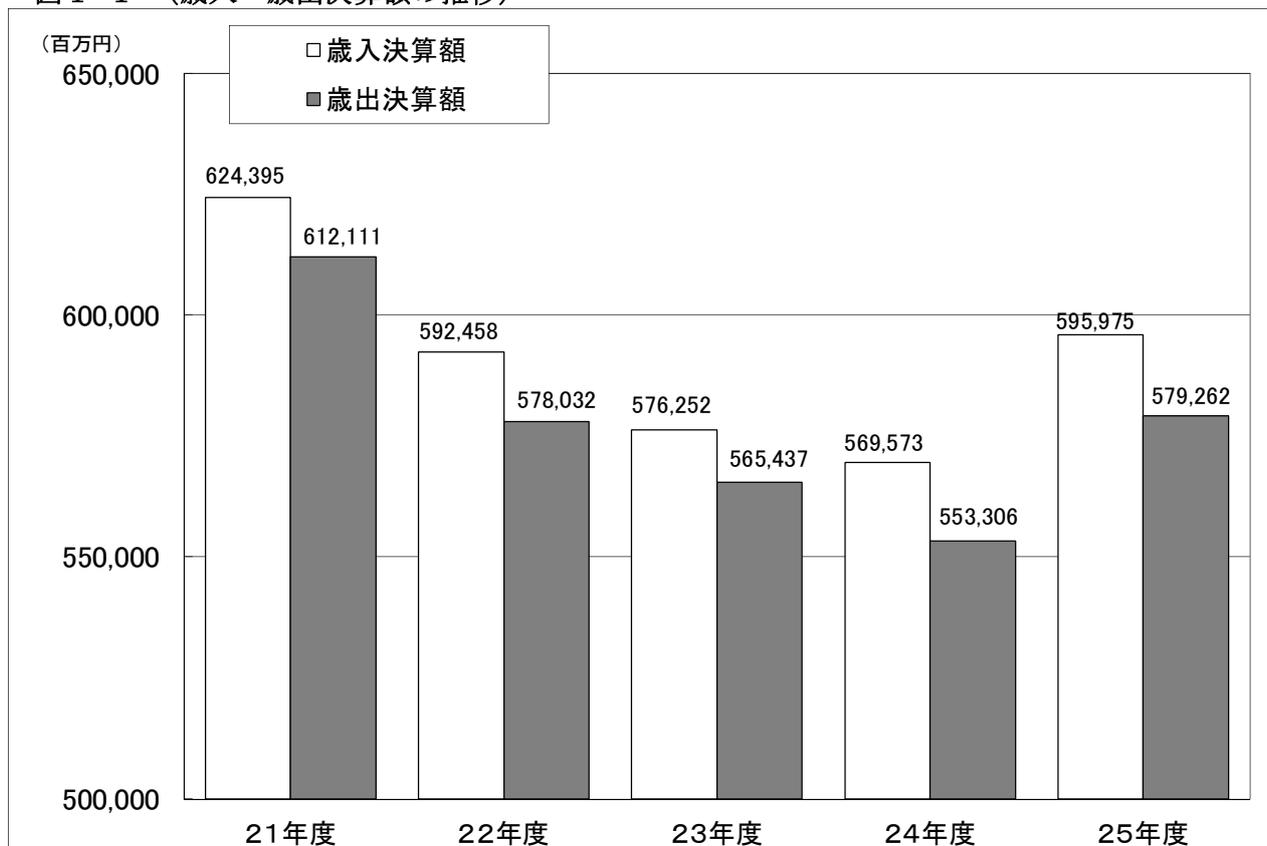
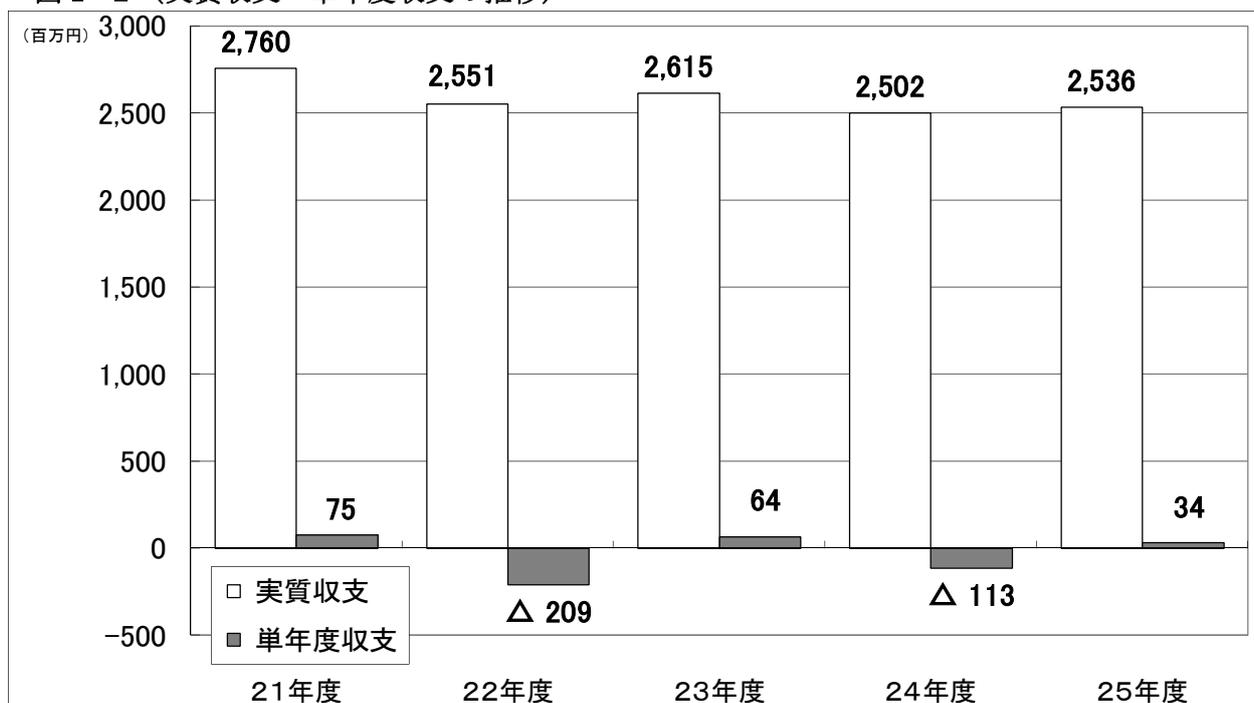


図 1-2 (実質収支・単年度収支の推移)



2 歳入の状況

自主財源は、県税が、企業業績の回復等に伴う法人二税の増加、円安や輸入額の増などに伴う地方消費税の増加などにより、24億9,704万8千円の増(2.4%)となったほか、繰越金が、国の緊急経済対策に伴う前年度からの繰越事業費の増等により54億5,273万2千円の増(50.4%)となった。一方で、諸収入は、県制度資金の貸付残高の減少による貸付金元利収入の減などにより26億3,407万3千円の減(△5.4%)、繰入金は、医療・福祉・雇用対策等の進ちよくに伴い、各種基金事業費が縮小したため、13億7,685万1千円の減(△6.0%)となったことなどから、全体では、41億1,028万5千円の増(2.0%)となった。

依存財源は、地方交付税が、地方公務員給与の特例減額を前提とした算定等により40億3,947万4千円の減(△2.3%)となった。一方で、国庫支出金が、国の緊急経済対策に呼応した中津日田道路等の整備促進や新設された国の「地域の元気臨時交付金」の受入、豪雨災害に係る災害復旧事業費の増加等により276億428万円の増(32.6%)となったことなどから、全体では、222億9,244万4千円の増(6.0%)となった。

(単位：千円、%)

区 分		25年度		24年度		差 引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	108,192,519	18.2	105,695,471	18.6	2,497,048	2.4
	分担金及び負担金	3,993,040	0.7	5,173,929	0.9	△1,180,889	△22.8
	使用料及び手数料	5,503,733	0.9	5,572,578	1.0	△68,845	△1.2
	財 産 収 入	2,125,068	0.4	1,880,270	0.3	244,798	13.0
	寄 附 金	1,368,363	0.2	191,998	0.0	1,176,365	612.7
	繰 入 金	21,496,843	3.6	22,873,694	4.0	△1,376,851	△6.0
	繰 越 金	16,267,381	2.7	10,814,649	1.9	5,452,732	50.4
	諸 収 入	45,811,657	7.7	48,445,730	8.5	△2,634,073	△5.4
	小 計	204,758,604	34.4	200,648,319	35.2	4,110,285	2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	20,498,863	3.4	17,546,272	3.1	2,952,591	16.8
	地方特例交付金	332,021	0.1	328,003	0.0	4,018	1.2
	地 方 交 付 税	173,556,228	29.1	177,595,702	31.2	△4,039,474	△2.3
	交通安全対策特別交付金	434,544	0.1	450,582	0.1	△16,038	△3.6
	国 庫 支 出 金	112,365,041	18.8	84,760,761	14.9	27,604,280	32.6
	県 債	84,030,000	14.1	88,242,933	15.5	△4,212,933	△4.8
	うち一般単独事業債	7,933,000	1.3	14,207,000	2.5	△6,274,000	△44.2
	うち臨時財政対策債	42,355,000	7.1	40,755,000	7.2	1,600,000	3.9
小 計	391,216,697	65.6	368,924,253	64.8	22,292,444	6.0	
合 計	595,975,301	100.0	569,572,572	100.0	26,402,729	4.6	
実質的な地方交付税		215,911,228	36.2	218,350,702	38.3	△2,439,474	△1.1

※実質的な地方交付税とは、地方交付税額に臨時財政対策債発行額を加算したものを指す。

図 2 - 1 (歳入の内訳)

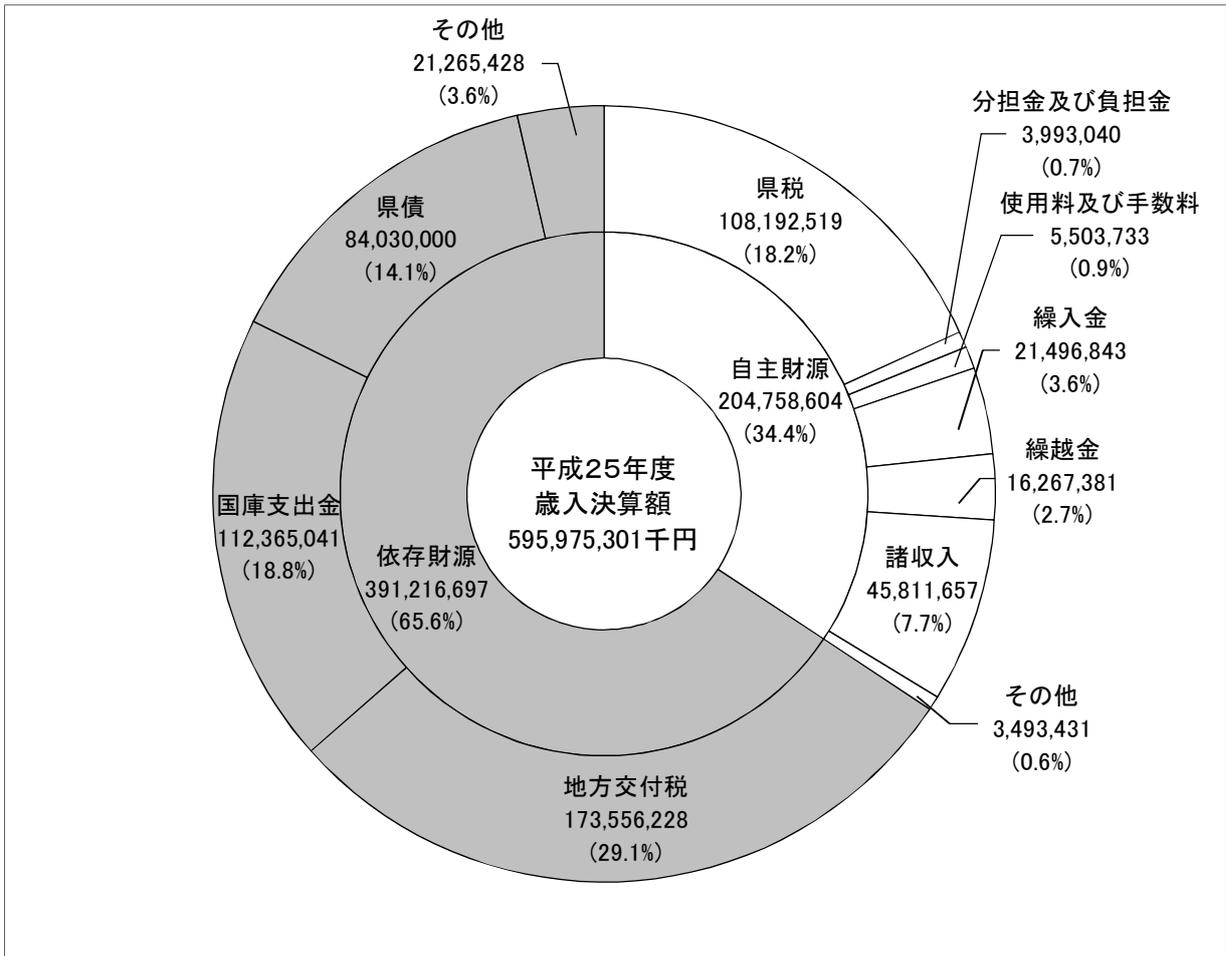
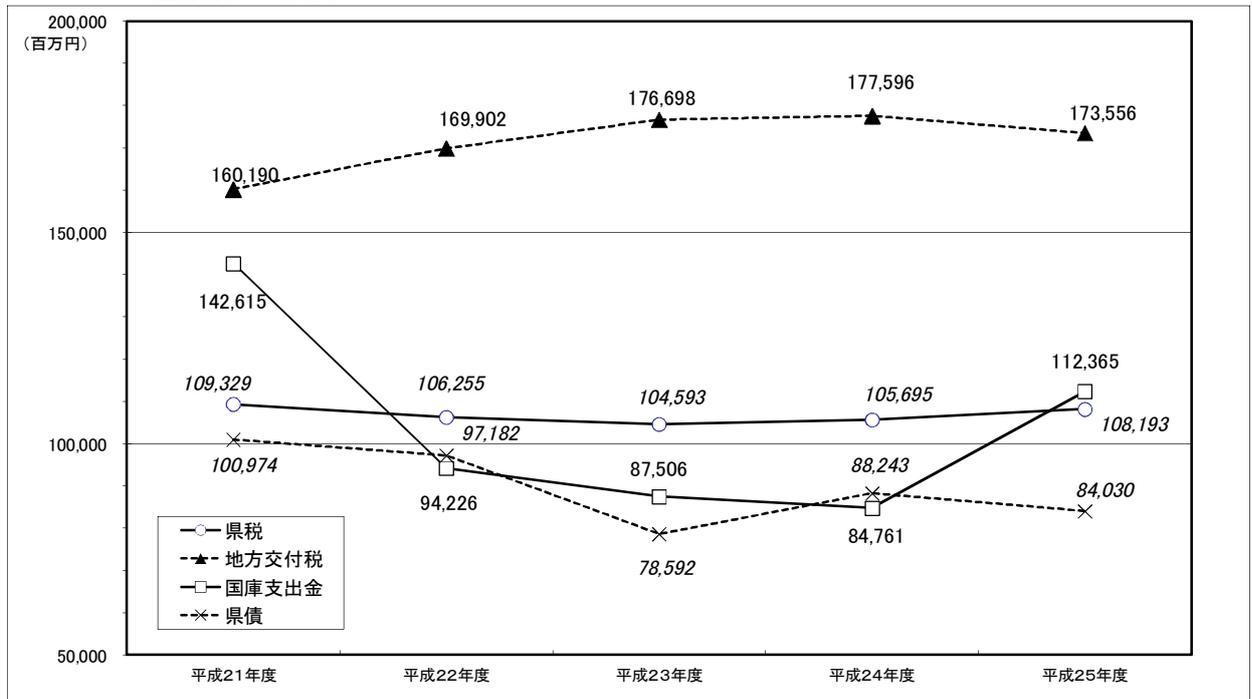


図 2 - 2 (主な歳入の推移)



3 歳出の状況

(1) 目的別歳出内訳

歳出全体では、259億5,702万3千円の増(4.7%)となった。

増加した主な費目は、総務費、土木費、災害復旧費である。総務費は、新設された国の「地域の元気臨時交付金」に係る基金積立や、地方財政措置で新設された「地域の元気づくり事業」の趣旨を踏まえた「おおいた元気創出基金」の創設を行ったことなどにより、228億3,478万8千円の増(90.5%)となった。また、土木費は、国の緊急経済対策に呼応した中津日田道路等の整備や、被災した玉来川、山国川などの復旧・改良工事を促進したことなどにより普通建設事業費が増加したことから、99億2,502万1千円の増(13.8%)となった。災害復旧費は、豪雨災害からの復旧事業の本格化に伴い51億8,370万6千円の増(54.6%)となった。

一方、減少した主な費目は、教育費、民生費、警察費である。教育費は、給与の特例減額や退職者数の減などにより人件費が減少したことなどから64億6,683万5千円の減(△5.2%)となった。民生費は、受給者の増等により介護保険給付費県負担金などの社会保障関係費は増加したものの、子育て支援のための基金積立金や介護施設等を整備するための基金積立金の減少などにより、36億345万3千円の減(△4.7%)となった。警察費は、職員住宅建設費の繰上償還が終了したことなどにより、29億2,439万4千円の減(△10.5%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	25年度		24年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,084,798	0.2	1,147,024	0.2	△ 62,226	△ 5.4
総 務 費	48,052,774	8.3	25,217,986	4.6	22,834,788	90.5
民 生 費	73,842,308	12.7	77,445,761	14.0	△ 3,603,453	△ 4.7
衛 生 費	13,514,679	2.3	14,959,123	2.7	△ 1,444,444	△ 9.7
労 働 費	5,687,093	1.0	6,721,487	1.2	△ 1,034,394	△ 15.4
農 林 水 産 業 費	52,205,489	9.0	45,524,107	8.2	6,681,382	14.7
商 工 費	39,947,595	6.9	42,043,066	7.6	△ 2,095,471	△ 5.0
土 木 費	81,767,466	14.1	71,842,445	13.0	9,925,021	13.8
警 察 費	24,856,882	4.3	27,781,276	5.0	△ 2,924,394	△ 10.5
教 育 費	116,850,096	20.2	123,316,931	22.3	△ 6,466,835	△ 5.2
災 害 復 旧 費	14,672,755	2.5	9,489,049	1.7	5,183,706	54.6
公 債 費	93,147,073	16.1	94,425,848	17.1	△ 1,278,775	△ 1.4
諸 支 出 金	3,001	0.0	0	0.0	3,001	皆増
税 収 見 合 交 付 金	13,630,205	2.4	13,391,088	2.4	239,117	1.8
合 計	579,262,214	100.0	553,305,191	100.0	25,957,023	4.7

図 3 - 1 (目的別歳出の内訳)

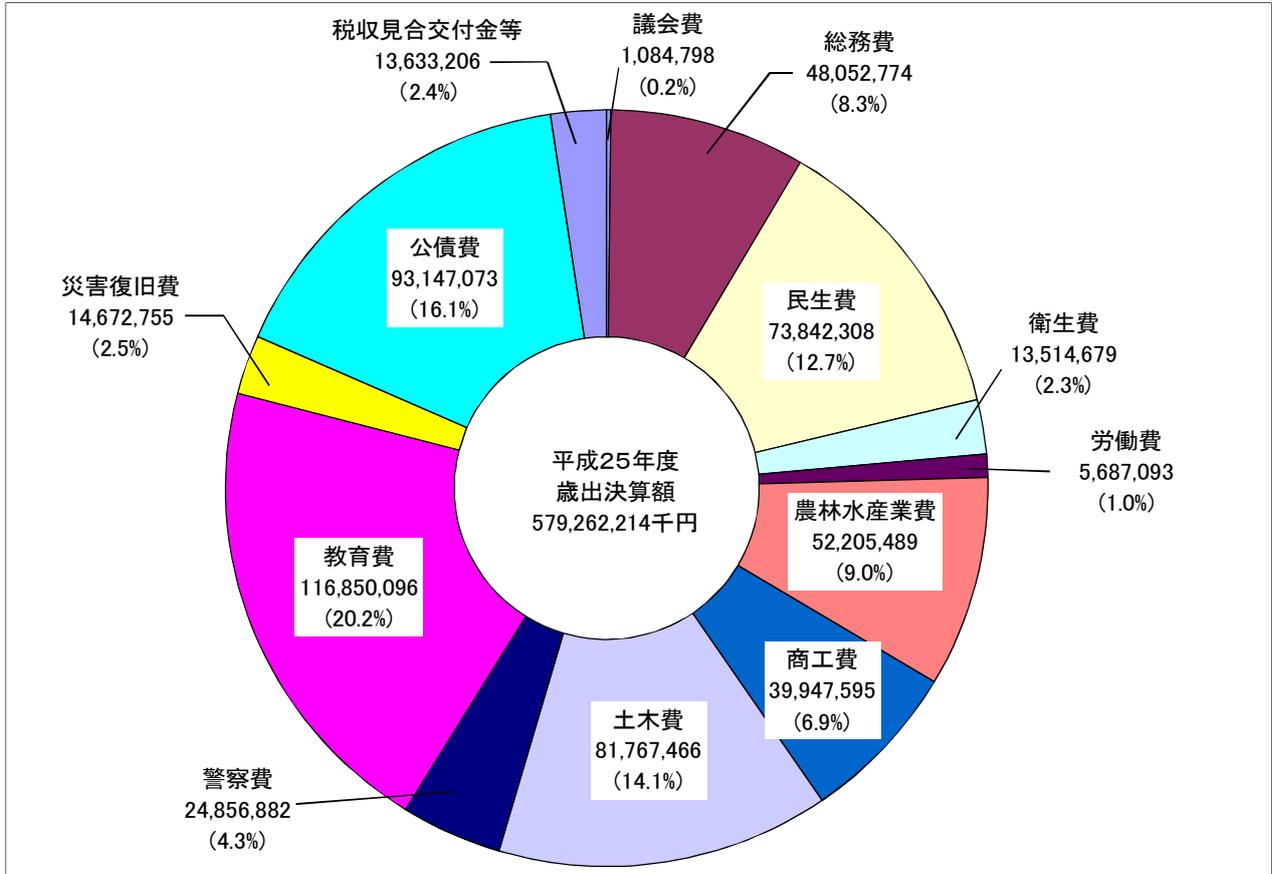
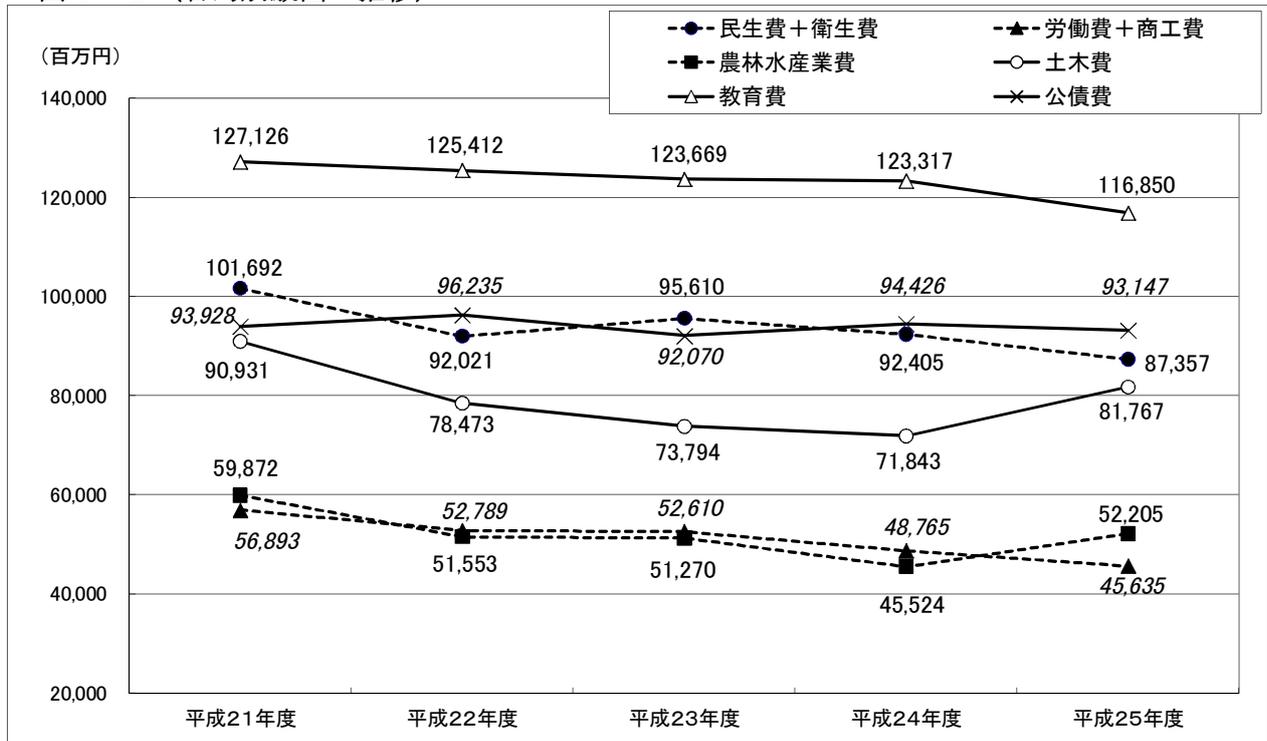


図 3 - 2 (目的別歳出の推移)



(2) 性質別歳出内訳

義務的経費については、102億334万円の減(△3.9%)と3年連続で減少した。特に人件費は、給与の特例減額に加え、退職手当が、退職者数の減や支給額の引下げにより減少したことなどから、88億9,166万8千円の大幅な減(△5.6%)となった。公債費については、低金利により利払いが減少したことなどに伴い、12億7,922万2千円の減(△1.4%)となった。扶助費は、障がい者の自立を支援する育成医療費などの自立支援医療費給付事業が市町村に移管されたことなどにより、3,245万円の減(△0.3%)となった。しかしながら、補助費等のうち市町村への扶助費的支出は、受給者の増に伴う介護保険給付費県負担金の増などにより、5億667万3千円の増(0.9%)となったため、社会保障関係費全体では4億7,422万3千円の増(0.7%)となった。

投資的経費については、東九州自動車道の整備の進ちよくや国の緊急経済対策の終了などに伴い国直轄事業負担金が32億1,181万5千円の減(△30.8%)となった一方で、地域高規格道路や河川等の緊急経済対策に係る繰越事業費の増などにより補助事業費が155億5,670万1千円の増(28.2%)、県立美術館の建設本格化などにより単独事業費が13億9,635万3千円の増(3.5%)となった。また、災害復旧費が、豪雨災害からの復旧事業の本格化により51億8,370万6千円の増(54.6%)となったことで、全体として189億2,494万5千円の増(16.4%)となった。

その他の経費については、全体で172億3,541万8千円の増(10.0%)となった。これは、新設された国の「地域の元気臨時交付金」に係る基金積立の皆増などにより、積立金が189億54万5千円の増(141.3%)となったことが主因である。このほか、補助費等は、国の交付金創設に伴う保育士処遇改善事業の皆増等により、6億9,086万3千円の増(0.7%)となる一方で、貸付金は、中小企業向け融資資金の減等により、27億879万5千円の減(△6.9%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	25年度		24年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 義 務 的 経 費	254,802,374	44.0	265,005,714	47.9	△ 10,203,340	△ 3.9
人 件 費	151,006,777	26.1	159,898,445	28.9	△ 8,891,668	△ 5.6
うち 職 員 給	109,035,711	18.8	113,821,739	20.6	△ 4,786,028	△ 4.2
扶 助 費	10,758,471	1.8	10,790,921	2.0	△ 32,450	△ 0.3
公 債 費	93,037,126	16.1	94,316,348	17.0	△ 1,279,222	△ 1.4
2 投 資 的 経 費	134,201,932	23.2	115,276,987	20.8	18,924,945	16.4
普通建設事業費	119,529,177	20.7	105,787,938	19.1	13,741,239	13.0
補 助	70,738,612	12.2	55,181,911	10.0	15,556,701	28.2
単 独	41,564,484	7.2	40,168,131	7.2	1,396,353	3.5
国 直 轄	7,226,081	1.3	10,437,896	1.9	△ 3,211,815	△ 30.8
災害復旧事業費	14,672,755	2.5	9,489,049	1.7	5,183,706	54.6
3 そ の 他	190,257,908	32.8	173,022,490	31.3	17,235,418	10.0
物 件 費	17,516,059	3.0	17,227,065	3.1	288,994	1.7
補 助 費 等	100,529,171	17.4	99,838,308	18.1	690,863	0.7
うち扶助費的支出	56,369,444	9.7	55,862,771	10.1	506,673	0.9
積 立 金	32,272,722	5.6	13,372,177	2.4	18,900,545	141.3
貸 付 金	36,779,076	6.3	39,487,871	7.1	△ 2,708,795	△ 6.9
そ の 他	3,160,880	0.5	3,097,069	0.6	63,811	2.1
合 計	579,262,214	100.0	553,305,191	100.0	25,957,023	4.7

※扶助費に補助費等のうち扶助費的支出を加味した額(社会保障関係費)

区 分	25年度		24年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
実質的な義務的経費	311,171,818	53.7	320,868,485	58.0	△ 9,696,667	△ 3.0
社会保障関係費	67,127,915	11.6	66,653,692	12.0	474,223	0.7

図 3 - 3 (性質別歳出の内訳)

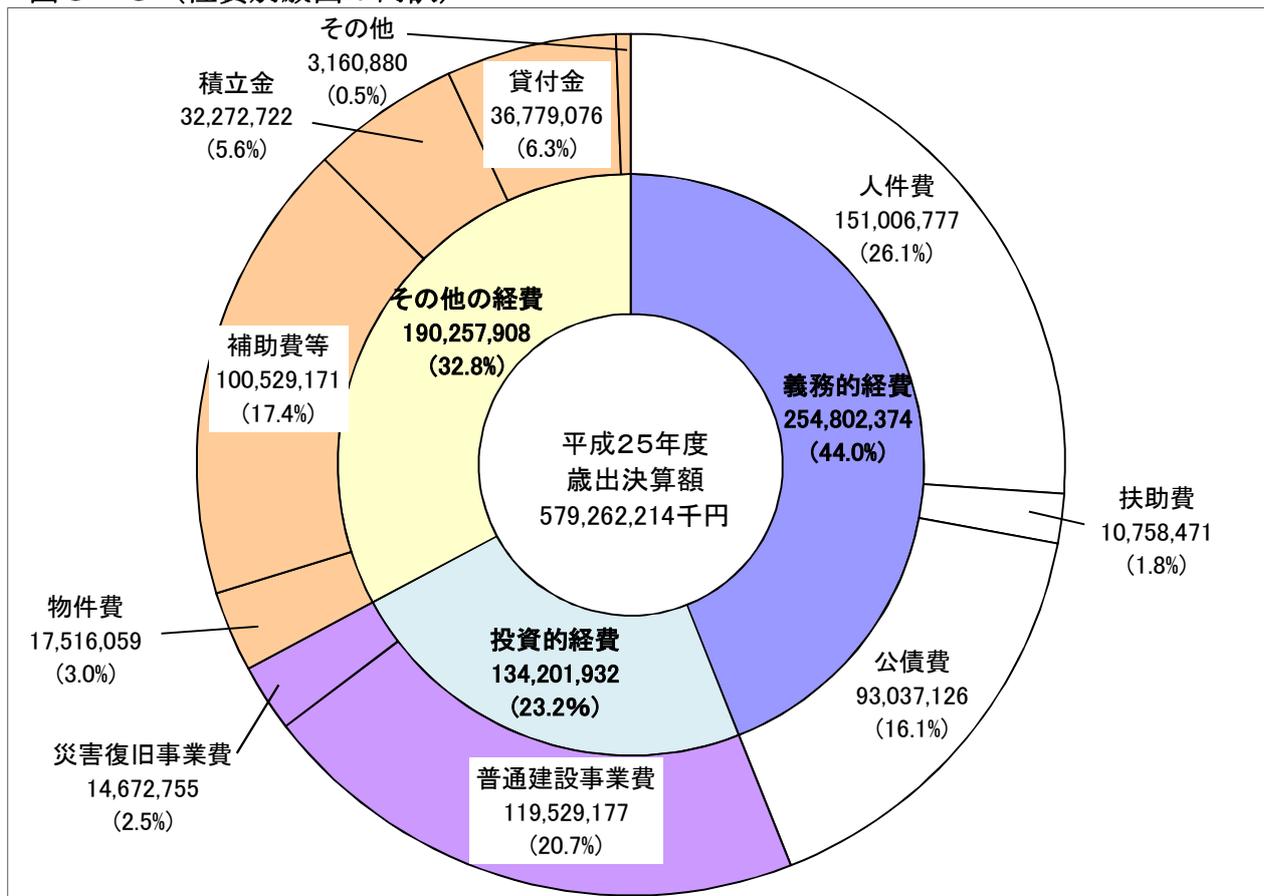
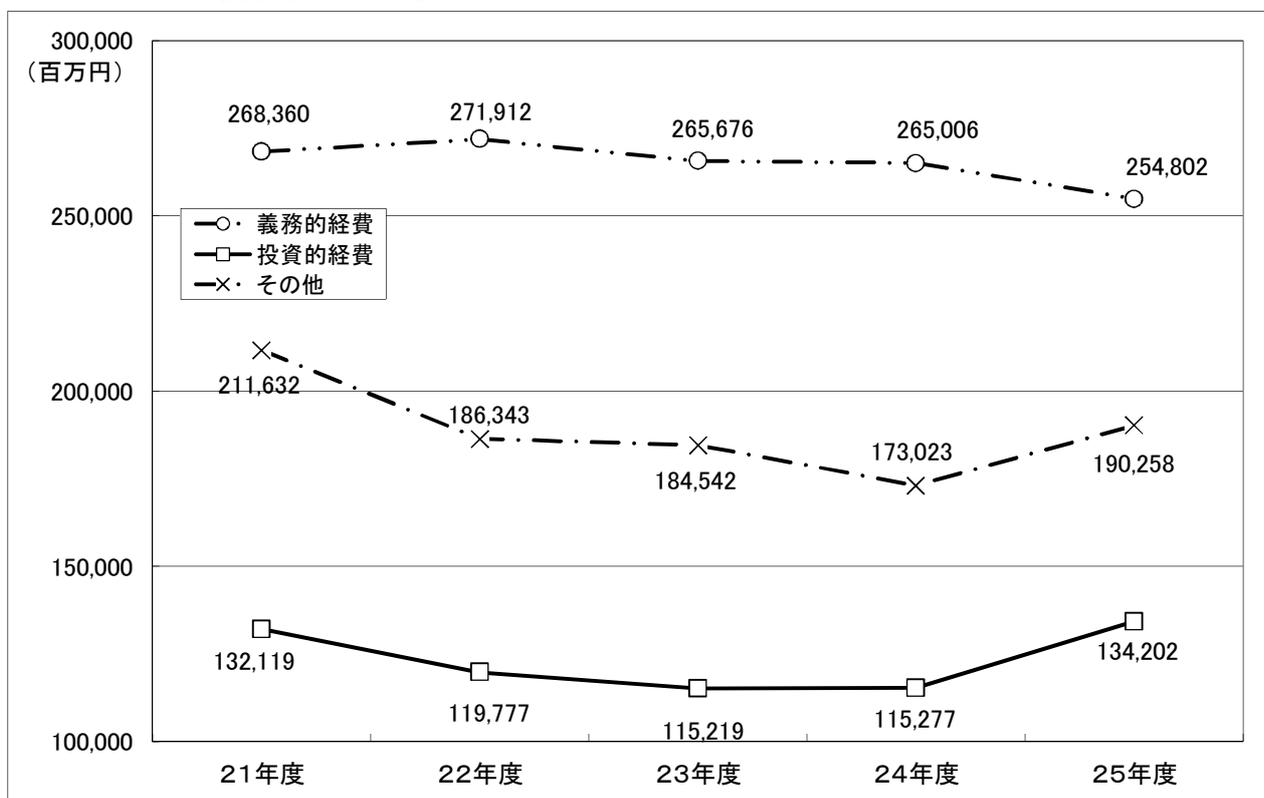


図 3 - 4 (性質別歳出の推移)



4 主な財政指標等の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入側で企業業績の回復等による県税の増等により経常一般財源が増加するとともに、歳出側で人件費や公債費などの義務的経費が減少したため、昨年度よりも2.9ポイント低下の92.5%となり、3年ぶりに大幅に改善した。

財政調整用基金残高は、24年度からの「大分県行財政高度化指針」に基づき、県税の徴収強化や国の基金等の活用により歳入を確保するとともに、歳出については、あらゆる経費について、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底した結果、豪雨災害や国の緊急経済対策にしっかり対応しつつも、前年度末残高から9億円、指針策定時の目標額385億円に対しては58億円上回る443億円を確保した。しかしながら、社会保障関係費の増加や施設の老朽化対策などにより、今後も収支差の拡大が予想されるため、引き続き持続可能な財政基盤の構築に向け取り組んでいく必要がある。

県債については、発行抑制に努めたものの、豪雨災害や国の緊急経済対策への対応、地方交付税の振替である臨時財政対策債の累増により、残高が前年度末に比べ42億2,268万5千円増の1兆539億3,417万円となり、県民一人当たりの残高は、1万7千円増の89万9千円となった。しかしながら、臨時財政対策債を除いた実質的な残高は、昨年度に比べ256億8,947万9千円減の7,115億4,762万7千円となっており、12年連続で着実に減少している。

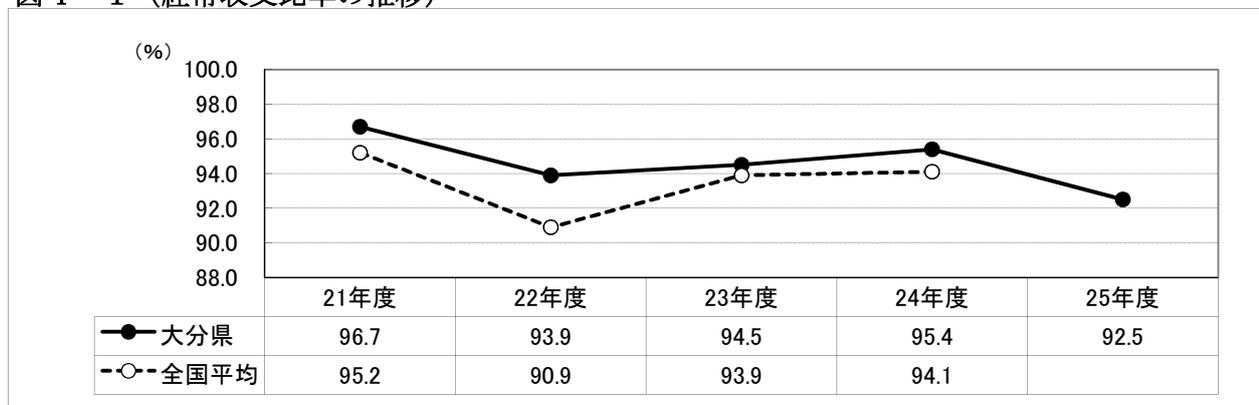
財政指標	25年度	24年度	差引
経常収支比率 (%)	92.5	95.4	△2.9
財政力指数	0.33728	0.33356	0.00372

財政調整用基金	25年度	24年度	差引
残高 (億円)	443	434	9
高度化指針における目標額	385	415	－
試算額との差	58	19	－

県債	25年度	24年度	差引
残高 (千円)	1,053,934,170	1,049,711,485	4,222,685
県民一人当たり残高	899	882	17
臨時財政対策債除き残高 (千円)	711,547,627	737,237,106	△25,689,479
県民一人当たり残高	607	620	△13

※ 県債残高には、企業会計扱いとなる下水道事業等に係る残高は除いている。

図4-1 (経常収支比率の推移)



※全国平均は各都道府県の単純平均

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{注}) 3 \text{ 年平均}$$

図 4 - 2 (財政調整用基金残高)

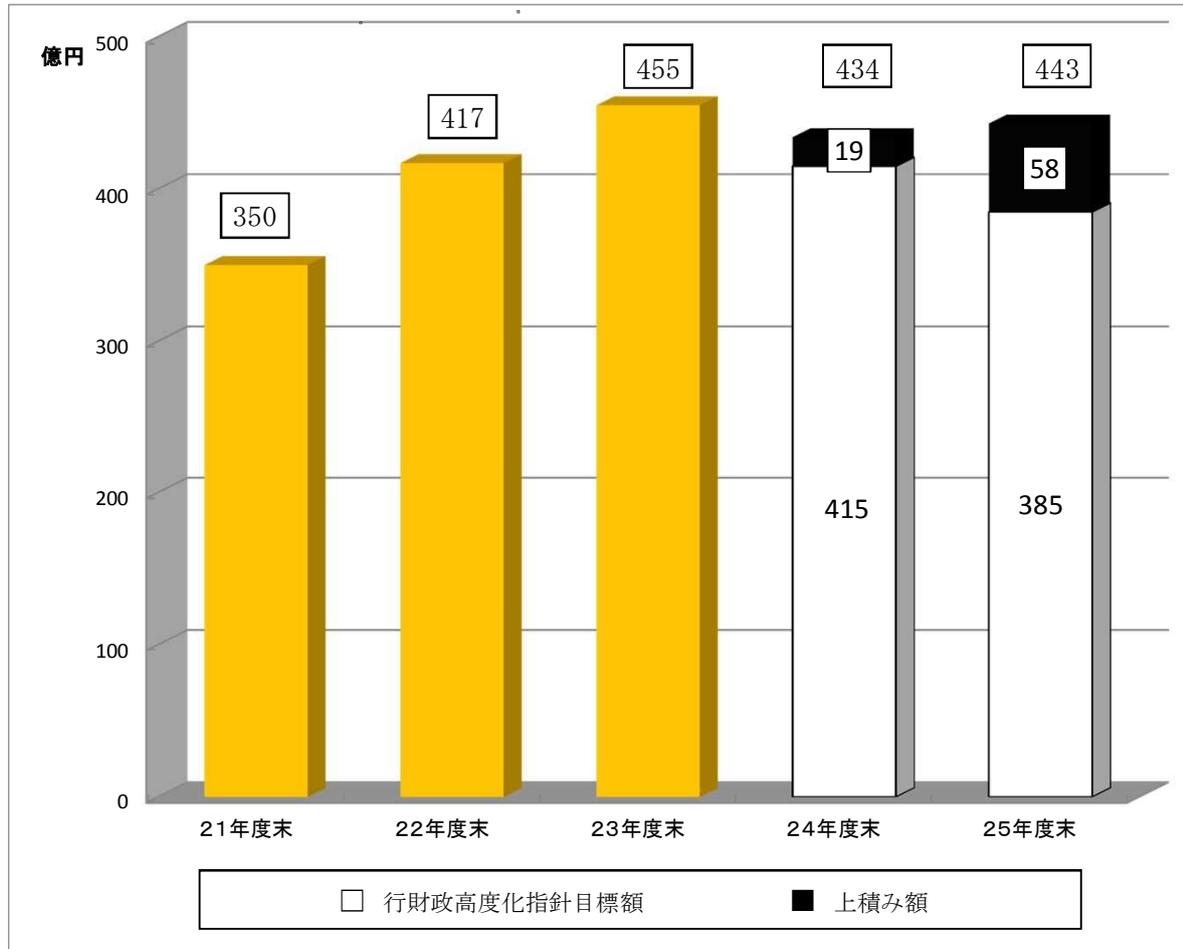
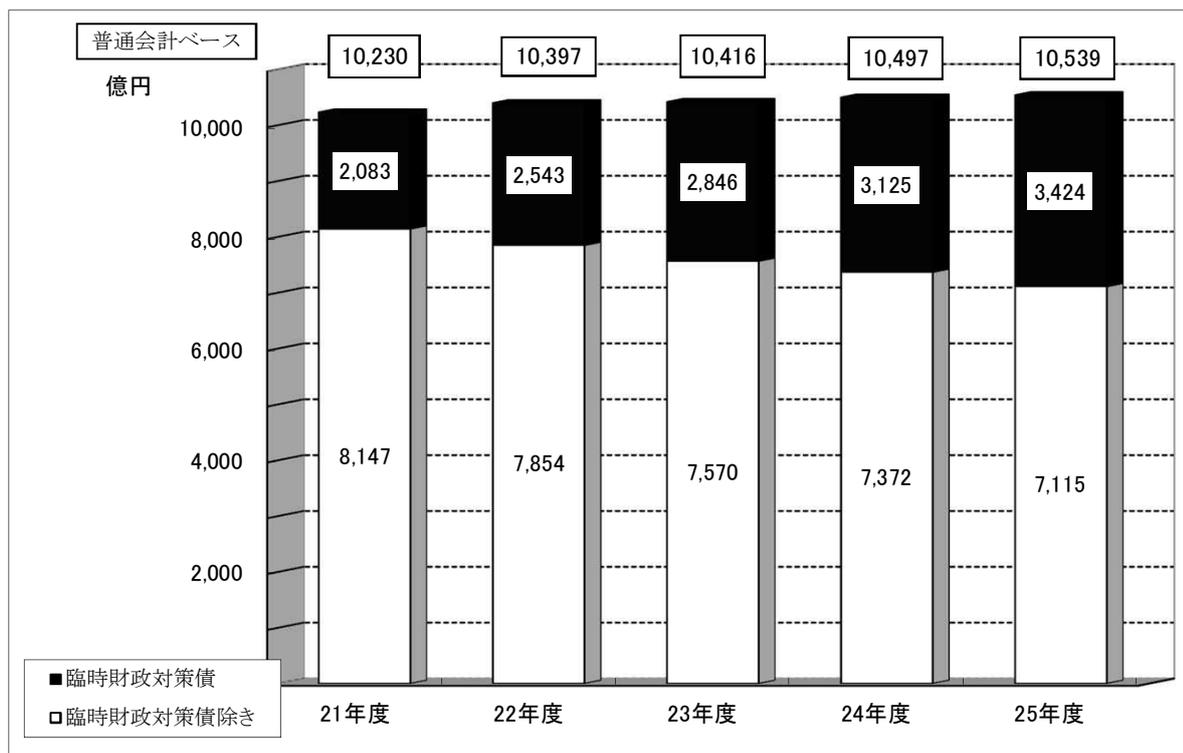


図 4 - 3 (県債残高の推移)

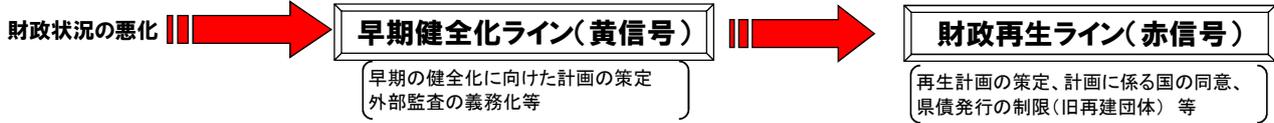


5 財政健全化指標

(1) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率）については、いずれの指数も早期健全化基準を下回った。

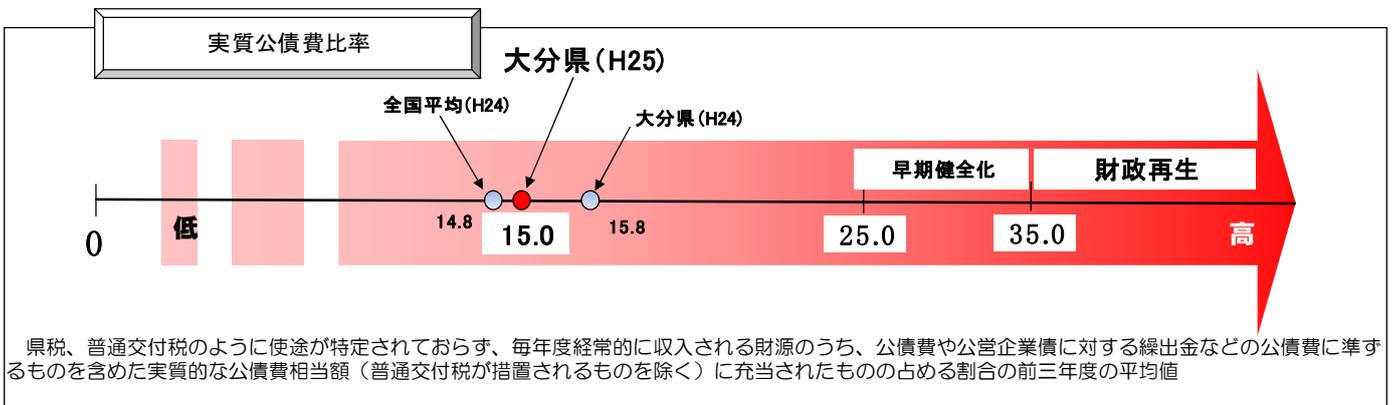
《早期健全化ラインと財政再生ライン》



①実質公債費比率

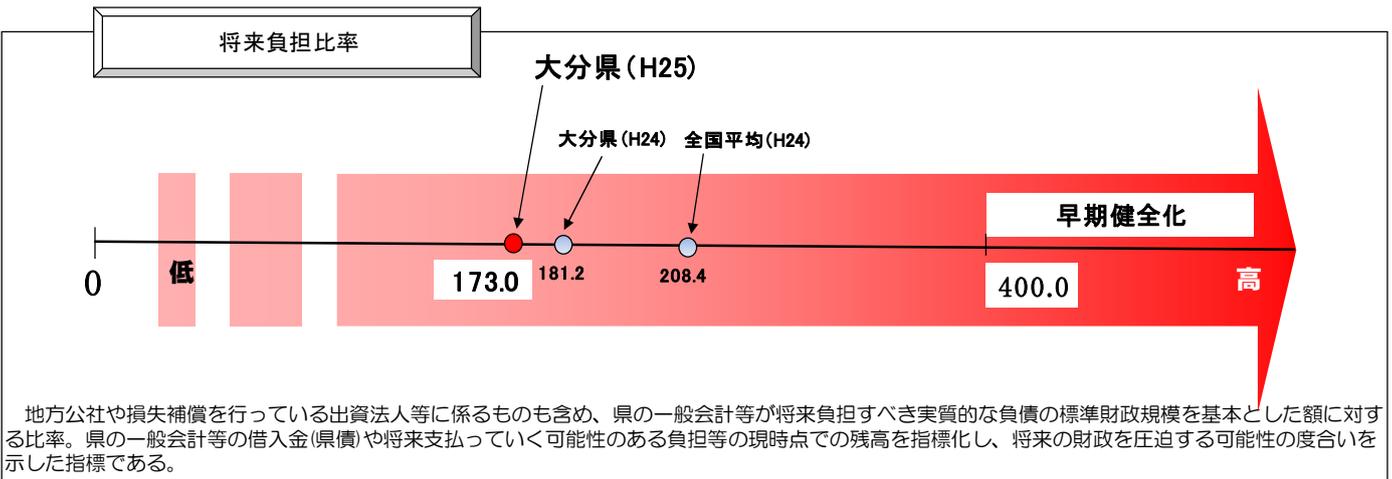
一般会計等（注）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ0.8ポイント改善の15.0%となった。

（注）一般会計等：県の会計のうち、地方公営事業会計以外のものが該当する。これは、普通会計とほぼ同様の範囲であるが、いわゆる「想定企業会計」は控除していない。



②将来負担比率

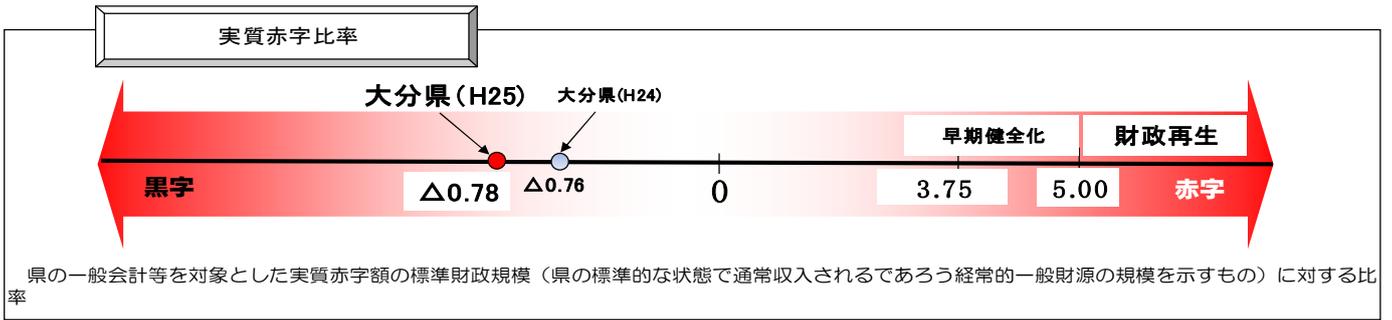
一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す「将来負担比率」は、県債残高が増加したものの、交付税算入率の低い県債の償還が進んだことや退職手当が支給額の引下げにより減少したこと、さらには、基金の積増しに努力したことなどにより、前年度に比べ8.2ポイント改善し、173.0%となった。



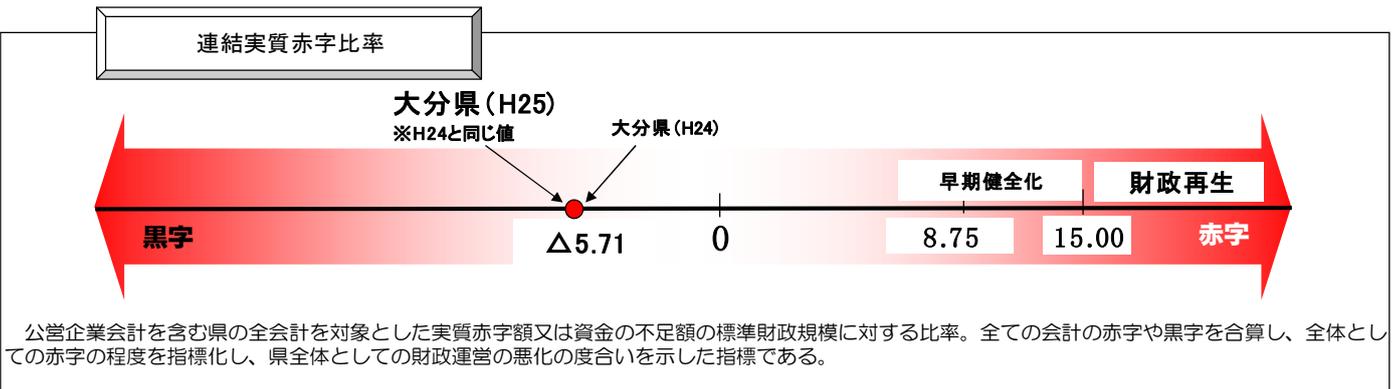
※財政再生基準はない。

③実質赤字比率及び連結実質赤字比率

一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.78\%$ 、 $\Delta 5.71\%$ となった。



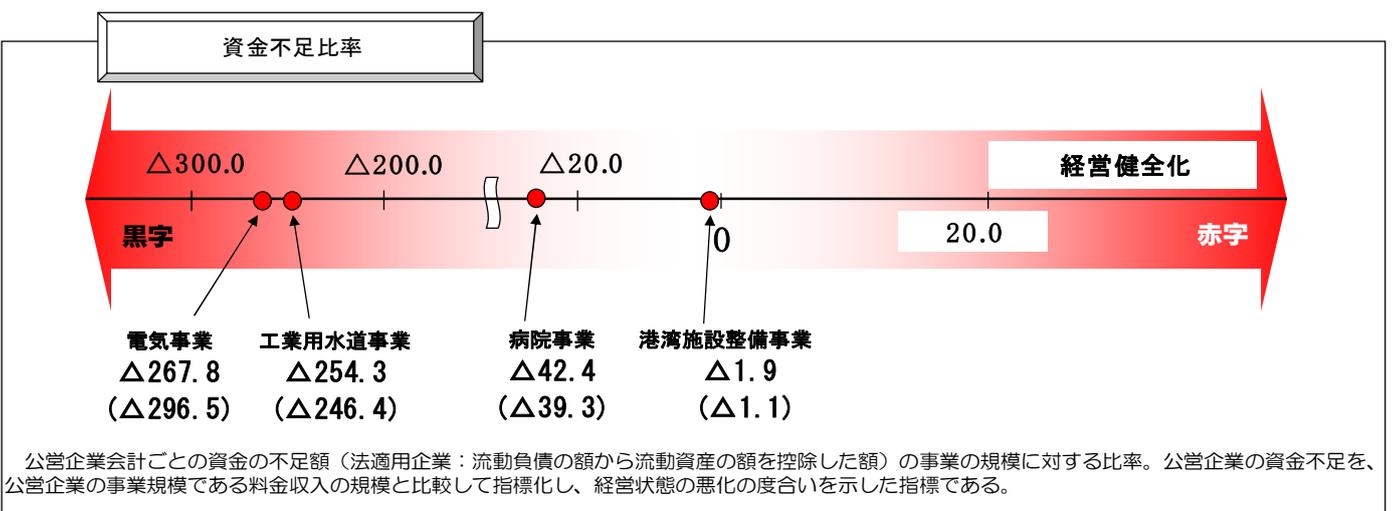
※赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示



※赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(2) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業 $\Delta 42.4\%$ 、工業用水道事業 $\Delta 254.3\%$ 、電気事業 $\Delta 267.8\%$ 、港湾施設整備事業 $\Delta 1.9\%$ となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はない。



※（ ）は24年度数値

図5-1 (実質公債費比率の推移)

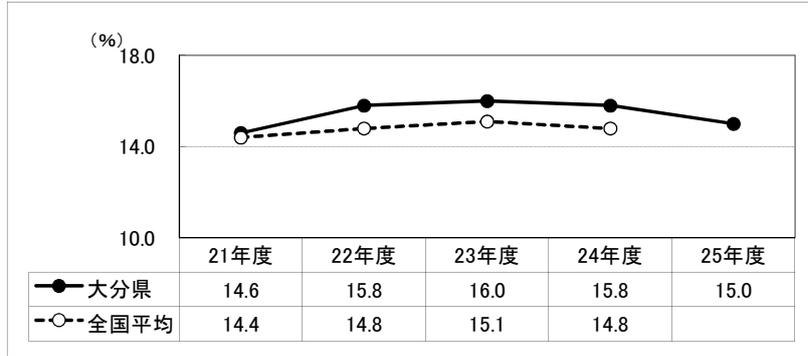


図5-2 (将来負担比率の推移)

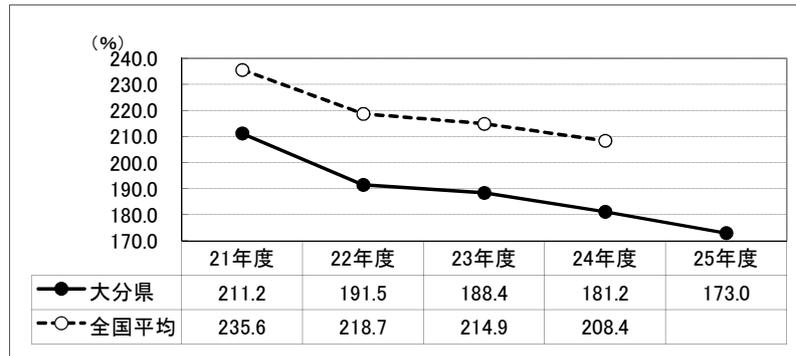


図5-3 (実質赤字比率・連結実質赤字比率の推移)

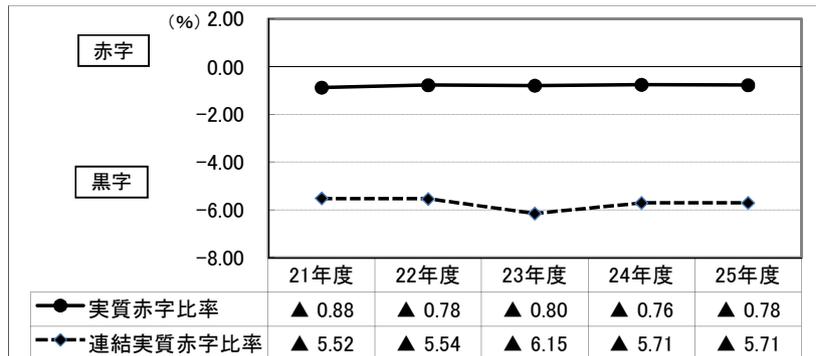
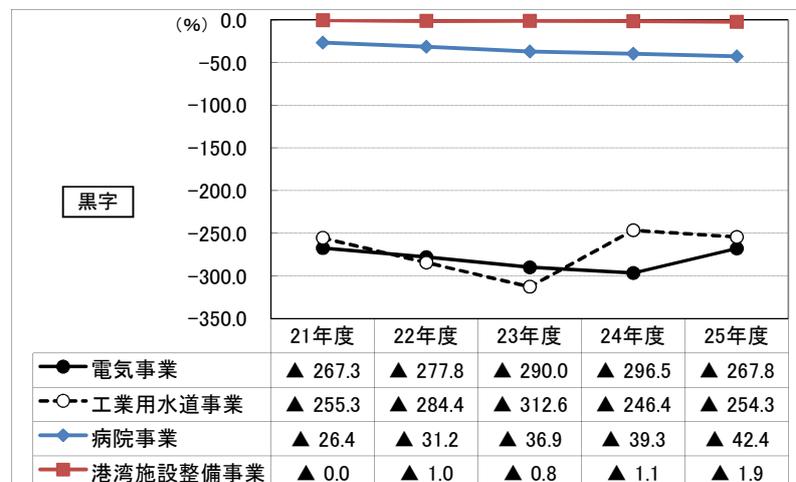


図5-4 (資金不足比率の推移)



(全国平均は単純平均値を採用)

《参考：各指標の算定方法と会計等の概念》

$$\text{【実質赤字比率】} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【連結実質赤字比率】} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【実質公債費比率】} = \frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる標準財政需要額算入額})}$$

(3カ年平均)

$$\text{【将来負担比率】} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる標準財政需要額算入額})}$$

$$\text{【資金不足比率】} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

- イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ニ 一時借入金の利子

(注3) 将来負担額：イからへまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- へ 連結実質赤字額

